

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オプト
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 鉢嶺登
 (氏名) 石橋宜忠
 配当支払開始予定日

TEL 03-3219-7654
 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	58,132	6.8	1,391	41.4	1,457	34.9	596	17.6
21年12月期	54,412	1.4	983	25.6	1,080	17.9	507	52.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	4,026.22	4,025.92	3.5	5.2	2.4
21年12月期	3,423.86	3,423.47	3.1	4.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 12百万円 21年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	29,898	18,380	58.5	118,157.75
21年12月期	26,513	17,376	62.6	112,121.99

(参考) 自己資本 22年12月期 17,501百万円 21年12月期 16,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	2,366	781	178	13,234
21年12月期	280	2,522	51	11,854

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期		0.00		1,000.00	1,000.00	148	29.2	0.9
22年12月期		0.00		1,000.00	1,000.00	148	24.8	0.9
23年12月期 (予想)		0.00						

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,368	7.9	630	0.5	681	1.7	384	52.2	2,592.56
通期	63,290	8.9	1,591	14.4	1,690	16.0	860	44.2	5,806.26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有
(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 149,316株 21年12月期 149,316株
期末自己株式数 22年12月期 1,200株 21年12月期 1,200株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	50,785	0.3	858	5.2	961	4.9	318	5.0
21年12月期	50,636	6.6	905	19.8	1,011	15.4	303	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	2,151.65	2,151.49
21年12月期	2,050.05	2,049.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年12月期	27,374		17,393		63.3		116,957.45	
21年12月期	24,684		16,740		67.6		112,729.66	

(参考)自己資本 22年12月期 17,323百万円 21年12月期 16,697百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期									

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。
なお、記載金額は百万円未満を切り捨てております。
- (2) 当社では、個別業績予想を開示しておりません。詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告市場は、景気が回復基調であったこと、スマートフォンやソーシャルメディアの普及が一層進んだことなどから、平成21年には7,069億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました(電通発表)。

こうした状況下、当社グループは成長キーワードとして「専門力」のさらなる強化「データ力」をさらなる強みに「成長分野」への積極投資を掲げ、eマーケティングサービスのさらなる向上および収益の拡大を図ってまいりました。

このような結果、当連結会計年度における業績は、売上高58,132百万円(前連結会計年度比6.8%増)、営業利益1,391百万円(前連結会計年度比41.4%増)、経常利益1,457百万円(前連結会計年度比34.9%増)、当期純利益596百万円(前連結会計年度比17.6%増)となりました。

前連結会計年度と比較して、増収増益となった要因は連結子会社各社の業績が順調に拡大したことなどによるものです。経常利益は、主に営業利益増加分により増加となりました。当期純利益が前連結会計年度に比べて増加となったのは、営業利益の増加分に加え特別損失の減少等によるものです。

なお、平成22年第3四半期に、株式会社TradeSafeが第三者割当増資を実施し、当社持株比率が46.2%から24.1%に下がりました。これにより株式会社TradeSafeは平成22年第3四半期末より連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

< B 2 B 事業 >

広告代理事業分野

当事業分野においては、単体のインターネット広告の取り扱いのほか、連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報などのクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。

当連結会計年度は、単体のインターネット広告販売および連結子会社のソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けインターネット広告の取り扱いが拡大しました。

この結果、当事業分野の売上高は52,643百万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。

ソリューション事業分野

当事業分野においては、単体がインターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN(アドプラン)」シリーズの開発販売、広告制作(クリエイティブ)、ウェブサイト開発などの提供を行っております。また、連結子会社のクロスフィニティ株式会社がSEOサービス、株式会社ホットリンクがeマーケティングを支援する各種ソリューションを提供しております。

当連結会計年度は、単体のウェブサイト制作やクロスフィニティ株式会社のSEOサービス、株式会社ホットリンクの各種ソリューション提供の取り扱いが拡大したことから、当事業分野の売上高は3,720百万円(前連結会計年度比13.3%増)となりました。

その他事業分野

当事業分野においては、単体によるローン情報などの比較サイト運営、韓国のインターネット広告会社eMFORCE Inc.(エムフォース)による広告代理サービスを提供しています。

当連結会計年度は、韓国でのeMFORCE Inc.の業績が拡大したことから、当事業分野の売上高832百万円(前連結会計年度比16.4%増)となりました。

< B 2 C 事業 >

コンテンツ事業分野

当事業分野においては、株式会社モバイルファクトリーが着メロ、占い、ゲームなどのモバイルコンテンツおよびソーシャルアプリの企画開発・提供を行っております。

当連結会計年度は、平成21年第4四半期より連結子会社となった株式会社モバイルファクトリーが通年貢献したことから当事業分野の売上高は936百万円(前連結会計年度比408.6%増)となりました。

次期の見通し

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告事業は、企業のインターネット広告への出稿意欲が高まりつつあることに加え、スマートフォンやソーシャルメディアの普及などにより、消費者のインターネット利用の機会が拡大していることから、平成23年も成長が続くと見込んでおります。

このような状況下、当社グループは、スマートフォンやソーシャルメディアに関する独自サービス開発やデータプラットフォーム事業の本格稼働、また、株式会社電通およびカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との協業推進により、企業価値の最大化を目指してまいります。

これらの状況等に鑑み、次期の業績予想につきましては、売上高63,290百万円(前年連結会計年度比8.9%増)、営業利益1,591百万円(前年連結会計年度比14.4%増)、経常利益1,690百万円(前年連結会計年度比16.0%増)、当期純利益860百万円(前年連結会計年度比44.2%増)としております。

個別業績予想の開示省略の理由

下記理由により個別業績予想の開示を省略いたします。

平成21年12月に中堅・ベンチャー企業向けのインターネットマーケティングソリューションの提供を目的にソウルダアウト株式会社を設立し、その後、当社のSO事業(中堅・ベンチャー企業を対象顧客とするインターネットマーケティングソリューション提供事業)をソウルダアウト株式会社に会社分割(吸収分割)しました。しかし、今後もお客様のニーズに合わせて、当社とソウルダアウト株式会社が得意分野のサービスを提供する体制で臨むことから、両社を分けた業績予想を立てることが難しいため

堅調に成長を続けるリスティング広告市場において、子会社の株式会社サーチライフと連携してサービス提供していく体制で臨むことから、両社を分けた業績予想を立てることが難しいため

引き続きM&Aを通して成長を加速し、グループ経営を拡大させていきます。その過程においてグループ内での人材交流を活発に行っていくため、人件費負担の変動が予測しにくい

株式会社電通との平成20年第2四半期の協業開始や平成21年第4四半期の商流変更など、協業が個別業績に大きな影響を与えたことにより、過去実績との同一条件における比較が難しいため

株式会社電通との協業において、急速なデジタル化により常に変化する消費者ニーズに両社で柔軟に対応していくことから、個別の業績予想が難しいため

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて3,385百万円増加(前年同期比12.8%増)し、29,898百万円となりました。

これは主に「有価証券」が2,000百万円減少したものの「現金及び預金」が3,388百万円、「受取手形及び売掛金」が1,619百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,381百万円増加(前年同期比26.1%増)し、11,518百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が1,413百万円、「未払法人税等」が218百万円、「長期繰延税金負債」が242百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,003百万円増加(前年同期比5.8%増)し、18,380百万円となりました。

これは主に「利益剰余金」が448百万円、「その他有価証券評価差額金」が455百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことにより、前連結会計年度末(11,854百万円)に比べ1,380百万円増加し、当連結会計年度末には、13,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,366百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上1,246百万円、仕入債務の増加額1,441百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、781百万円となりました。これは、主に無形固定資産取得による支出363百万円、投資有価証券の取得による支出285百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、178百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少110百万円、少数株主持分からの払込による収入83百万円、配当金支払による支出146百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、中長期での企業価値の向上を中心に、財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、世界情勢などを総括的に勘案し、実施してまいります。平成23年12月期につきましても、平成22年12月期と同等の配当金額を継続する方針であります。期末の配当の具体的な金額につきましては、通期における利益計画の進捗、新規投資など資金ニーズ等の他の株主還元策とのバランスなどを考慮し、平成23年12月期第3四半期の決算発表を目処として、慎重に決定したいと考えております。なお、第2四半期末の配当については行わない予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のものがあります。なお、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

競合及び法的規制について

(ア)業界について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加に伴い、広告媒体として急速に普及してまいりました。今後の市場規模の拡大の度合いについては、景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、当社グループにおける業績もこれらの要因に影響を受け、当社グループが想定しない業績の変動が生ずる可能性があります。

(イ)競合について

当社グループの提供するサービスは複数の競合会社が存在しており、参入障壁の低い業界であります。

このため、当社グループは広告媒体ごとに実行動(資料請求数、購買者数など)ベースで広告効果が定量的に把握できるeマーケティング支援システムである「ADPLAN(アドプラン)」の機能を更に向上・拡充させることで差別化を図ろうとしております。しかし、当社グループの考える差別化要素が必ずしも市場で評価されるとは限りません。また、競争力のある新たな競合の出現により、価格競争の激化や競争力の低下を招き、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(ウ)法的規制について

インターネットを規制する国内の法律として「個人情報の保護に関する法律」があります。

当社グループは自社媒体を通じて、資料請求者データ等の個人情報収集を行っております。当社グループは広告主にこれらの情報を、登録者の承諾があった場合に限り、登録者自身が選んだ特定の企業に公開しております。

現時点では当社グループの事業の阻害要因になっておりませんが、今後、インターネット広告に関するサービスを提供するうえで新たな法律の制定、既存の法律が変更、自主規制が求められた場合等には、サービスの提供が制約を受け、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループはヤフー株式会社の提供するYahoo! Japan(広告媒体)、スポンサードサーチサービス(リスティング広告)、Yahoo!不動産新築物件情報等を仕入れ、顧客に販売しており、全売上高に占める同社の売上高の割合は、平成22年12月期で半分弱となっております。同社の販売比率が高い理由は、広告主が広告効果の高い広告媒体に出稿するために、当社グループとしても同社のような大手媒体社と積極的に取引を行うことが業績向上に貢献すると判断したからです。今後も広告主の要望に応じて、両社等の大手媒体社と積極的に取引を行いたいと考えておりますが、取引条件の変更や何らかの事情により、広告枠やサービスの仕入が出来なくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

システムダウンおよび情報セキュリティについて

当社グループは、インターネットを利用したサービスを提供しております。しかし、自然災害や事故によりインターネット網が切断された場合には、当社グループのサービス提供は不可能になります。また、予期しない急激なアクセス増による一時的な過負荷によるサーバーのダウン、また当社グループや取引先のハードウェアやソフトウェアの欠陥により、当社グループのサービスが停止する可能性があります。更に、コンピューターウィルスの混入、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等による重要なデータの消去又は、不正入手の可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループに直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社グループサービスへの信頼が失墜する可能性があります。

「ADPLAN(アドプラン)」シリーズへの依存について

当社グループは、顧客への広告戦略の提案、より広告効果の高い広告媒体の選定・販売といった、単に広告媒体の販売に留まらない総合的な提案によって事業を展開しており、「ADPLAN(アドプラン)」シリーズは広告効果測定機能、サイト内解析機能等によって、その重要な一端を担っております。このため、「ADPLAN(アドプラン)」の運用にシステム上のトラブル等が発生し、機能が十分に活かさないような事態が発生した場合には、当社グループの営業力が低下し、業績の低下に繋がる可能性があります。

グループ経営について

当社グループは、平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当該子会社および関連会社の業績悪化等により、子会社及び関連会社の株式の減損、支援費用発生等、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

投融資について

当社グループは、子会社および関連会社を含め当社グループ事業とシナジー効果が期待できる企業への投融資を行っております。投融資にあたっては、リスクおよびリターンを事前評価しますが、投融資先の事業の状況が当社グループ業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、事業環境の変化等により投融資先の経営状態が悪化し、投融資資金を回収できず、しいては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

M&Aについて

当社グループが事業展開するインターネット業界は、関連技術およびビジネスモデル等が急速に変化しております。当社グループとしては、新規に事業を開始する又は既存事業を拡充する場合と比べて時間等の短縮を図る手段としてM&Aは有効な手段であると認識しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努力しています。しかしながら、M&A後、偶発債務、未認識債務等の発生、事業環境の変化等により、計画通りに事業を展開することができず、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

業容の急拡大に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは業容の拡大に伴い従業員数が増加しており、また上記で記載したように、子会社および関連会社の管理と連結財務諸表の作成が必要であり平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成しております。

当社グループは、内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、体制の整備が業容の拡大に追いつかない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外事業について

当社グループは、韓国と中国に子会社を有しており、両国でインターネット広告事業またはインターネット広告関連サービス事業を展開しております。海外事業は、当社グループの将来の成長投資と位置づけており、両国に限らず今後も適宜展開してまいります。各国特有の商習慣や政府規制等に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

新株予約権について

当社は新株予約権を発行しており、同新株予約権による潜在株式数は平成22年12月末現在で2,047株あり、発行済株式総数の1.4%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オプトと連結子会社6社により構成されており、企業に対するサービス提供を主とした「B2B(Business to Business)事業」及び一般消費者に対するサービス提供を主とした「B2C(Business to Consumers)事業」を行っております。

<B2B事業>

インターネット広告を中心としたeマーケティング(顧客のインターネット上のマーケティング活動を支援する)事業であります。同事業では様々なサービスを複合して提供することによって包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に 広告代理事業分野、 ソリューション事業分野、 その他事業分野に分類しております。

広告代理事業分野

当事業分野においては、単体のインターネット広告の取り扱いのほか、連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報などのクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。

当事業分野においては、広告代理販売の収入が主な収入となります。

ソリューション事業分野

当事業分野においては、単体がインターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN(アドプラン)」シリーズの開発販売、広告制作(クリエイティブ)、ウェブサイト開発などの提供を行っております。また、連結子会社のクロスフィニティ株式会社がSEOサービス、株式会社ホットリンクがeマーケティングを支援する各種ソリューションを提供しております。

当事業分野においては、システム利用料や制作費開発費収入、コンサルティングフィーなどが主な収入となります。

その他事業分野

当事業分野においては、単体によるローン情報などの比較サイト運営、韓国のインターネット広告会社eMFORCE Inc.(エムフォース)による広告代理サービスを提供しています。

当事業分野においては、広告代理販売の収入やサービス利用料が主な収入となります。

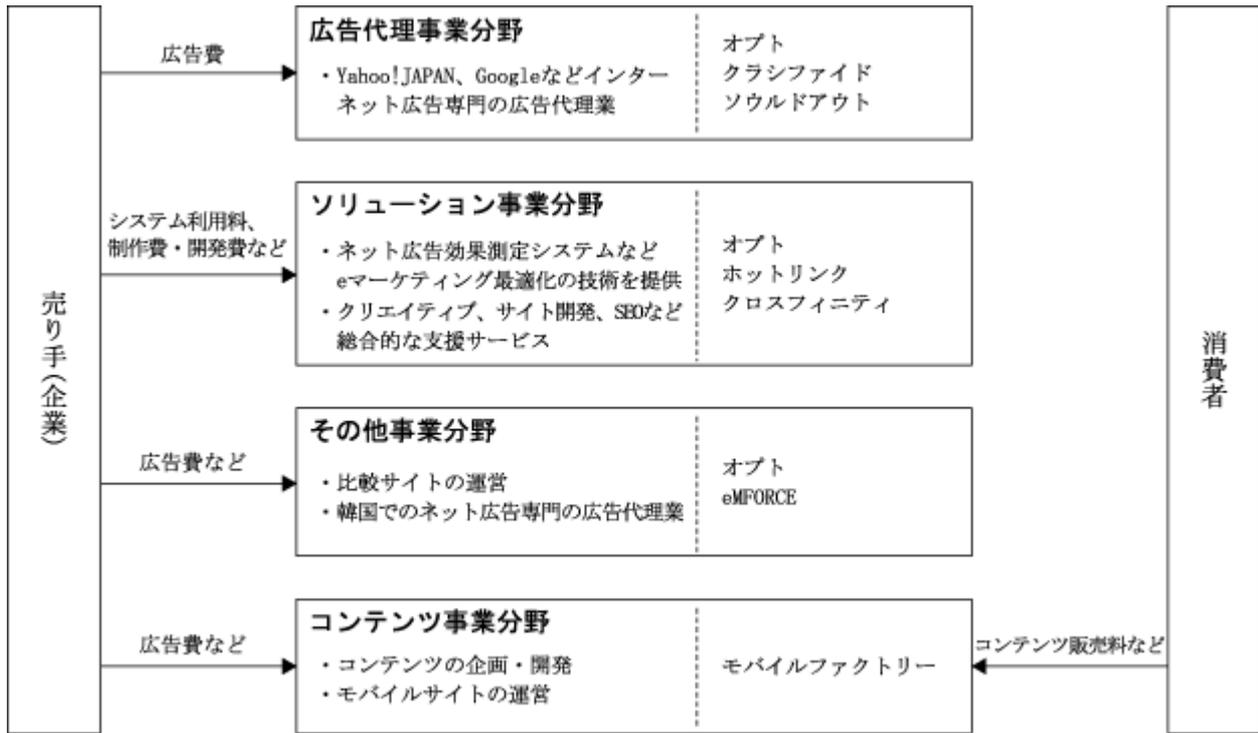
<B2C事業>

コンテンツ事業分野

当事業分野においては、株式会社モバイルファクトリーが着メロ、占い、ゲームなどのモバイルコンテンツおよびソーシャルアプリの企画開発・提供をしております。

当事業分野においては、コンテンツ販売の収入が主な収入となります。

当社グループの系統図を表すと、以下のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主にインターネット広告を中心としたeマーケティング、即ち、顧客のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を行っております。

当社グループの経営基本方針は、インターネット広告を中心としたeマーケティング事業およびその周辺事業にフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客の利益最大化を実現させることであり、結果として当社グループの利益を最大化することにあると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高と営業利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネット広告を中心にインターネットを用いたマーケティングノウハウをグループ共通の強みとして、グループ企業間の相乗効果を最大化し、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付け、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

eマーケティングノウハウのさらなる向上

ソーシャル及びスマートフォン関連サービスの強化

当社グループオリジナルサービス強化による独自性の明確化

データプラットフォーム事業の本格稼働

ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築

生産性向上のためのITインフラ整備

社員教育の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、平成22年12月21日に発表した「資本・業務提携並びに主要株主の異動に関するお知らせ」「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」の通りカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「CCC」という)との間で資本・業務提携契約を締結することを決議し、平成22年12月21日に契約を締結しました。

資本・業務提携の内容

当社は、CCC及び当社の筆頭株主である株式会社電通デジタル・ホールディングス(以下「DDH」という)より、平成22年12月27日に当社発行済株式総数の14.40%の株式(21,505株)をDDHがCCCに譲渡する(以下「本件株式譲渡」という)旨の株式譲渡契約を平成22年12月21日に締結したとの説明を受けております。また、DDHおよびCCCより、平成22年12月27日に本件株式譲渡に関する手続きを完了したとの説明を受けております。

さらに、当社とCCCは、両社の信頼関係を構築し本資本・業務提携を円滑に推進するため、平成22年12月21日に資本・業務提携契約を締結し、平成23年1月14日にCCCが当社の保有する自己株式1,200株(発行済株式総数の0.80%)を第三者割当により取得いたしました。この結果、CCCは、当社発行済株式総数の15.21%の株式(22,705株)を保有しております。

また、本資本・業務提携契約において、当社とCCCは、平成23年3月末開催予定の当社定時株主総会においてCCCが指名する2名を当社取締役として選任する旨合意しております。

また、DDHならびにDDHの親会社である株式会社電通(以下「電通」という)は、当社とCCCとの資本・業務提携は、当社独自の成長を加速させ、企業価値向上に資するものと判断し、賛同を表明しております。

なお、株式譲渡後もDDHは当社発行済株式総数の20.42%(30,495株)を所有しているため、引き続き当社の主要株主である筆頭株主及び「その他の関係会社」に該当します。なお、今回の当社とCCCの資本業務提携の締結およびDDH保有の当社株式の譲渡に関わらず、電通、DDHならびに当社は、平成17年より推進しているインターネット広告関連の事業領域における業務提携関係を継続し、さらに密接な協業を推進することで合意しております。具体的には、ダイレクト系広告主に対するサービス提供、SEM領域における協業、データベースやテクノロジーの活用などについて、更に強固な協力体制の整備を進めてまいります。さらに、当社とCCCは、両社グループの事業シナジーを最大化するため、相互の事業基盤を有効に活用し、「両社のマーケティングサービスの相互提供」や「競争力のある新サービスの開発」や「既存サービスの更なる向上」を実現すべく、以下の内容を含む包括的な業務提携を進めてまいります。

インターネットと店舗等インターネット以外のサービスの連携による競争力のある広告商品の開発及び広告商品を配信するためのシステム開発への投資を実現するための合弁会社の設立

当社が展開するeマーケティングサービスとCCCが行う顧客基盤に対するサービスとの連携

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,884,281	2 12,272,864
受取手形及び売掛金	3 7,895,840	3 9,515,198
有価証券	3,000,000	1,000,000
原材料及び貯蔵品	157	1,165
繰延税金資産	153,652	238,401
その他	670,632	581,027
貸倒引当金	279,749	262,084
流動資産合計	20,324,815	23,346,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,997	121,467
減価償却累計額	29,977	45,888
建物及び構築物 (純額)	96,019	75,579
土地	13,000	2,560
建設仮勘定	940	10,530
その他	580,386	700,505
減価償却累計額	344,112	475,306
その他 (純額)	236,273	225,199
有形固定資産合計	346,234	313,870
無形固定資産		
のれん	160,066	98,464
その他	691,737	662,557
無形固定資産合計	851,804	761,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,166,979	1 4,994,799
繰延税金資産	357,566	55,159
その他	552,986	487,711
貸倒引当金	93,794	60,509
投資その他の資産合計	4,983,738	5,477,160
固定資産合計	6,181,776	6,552,053
繰延資産		
株式交付費	6,589	—
繰延資産合計	6,589	—
資産合計	26,513,181	29,898,625

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,741,693	2,915,841
短期借入金	155,408	40,000
未払法人税等	73,223	292,184
製品保証引当金	1,076	8
賞与引当金	84,992	258,556
その他	1,008,821	1,455,982
流動負債合計	9,065,215	11,201,573
固定負債		
長期借入金	43,344	38,768
退職給付引当金	28,002	35,529
繰延税金負債	—	242,355
固定負債合計	71,346	316,652
負債合計	9,136,562	11,518,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,432	7,595,432
資本剰余金	7,806,932	7,806,932
利益剰余金	1,469,615	1,917,846
自己株式	240,197	240,197
株主資本合計	16,631,783	17,080,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,177	467,802
為替換算調整勘定	36,900	46,764
評価・換算差額等合計	24,723	421,037
新株予約権	43,105	70,338
少数株主持分	726,453	809,008
純資産合計	17,376,619	18,380,399
負債純資産合計	26,513,181	29,898,625

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	54,412,287	58,132,558
売上原価	47,661,006	50,224,393
売上総利益	6,751,281	7,908,164
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,009,418	3,195,256
賞与	83,581	44,263
賞与引当金繰入額	75,324	216,048
法定福利費	384,492	430,487
人材関連費	68,066	112,952
広告宣伝費	145,643	252,079
地代家賃	415,231	390,900
減価償却費	147,035	173,902
貸倒引当金繰入額	83,826	13,632
のれん償却額	15,472	32,499
その他	1,339,249	1,654,993
販売費及び一般管理費合計	5,767,343	6,517,017
営業利益	983,937	1,391,147
営業外収益		
受取利息	106,140	106,221
受取配当金	5,577	4,491
その他	13,190	22,772
営業外収益合計	124,908	133,485
営業外費用		
支払利息	1,512	2,648
保険料	3,161	4,997
投資事業組合運用損	11,978	32,472
持分法による投資損失	—	12,687
株式交付費償却	7,029	6,452
雑損失	2,984	—
その他	2,179	8,323
営業外費用合計	28,845	67,582
経常利益	1,080,000	1,457,051

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	62,838	63,870
持分変動利益	—	14,919
貸倒引当金戻入額	6,923	5,427
製品保証引当金戻入額	314	1,067
その他	—	13,116
特別利益合計	70,076	98,402
特別損失		
固定資産除却損	² 51,774	² 27,059
減損損失	—	⁴ 74,187
投資有価証券売却損	16,335	43,470
投資有価証券評価損	220,623	53,564
持分変動損失	—	14,934
賞与引当金繰入額	—	71,751
本社移転関連費用	³ 231,340	—
その他	19,702	23,818
特別損失合計	539,775	308,786
税金等調整前当期純利益	610,301	1,246,666
法人税、住民税及び事業税	206,785	377,626
法人税等調整額	72,620	190,082
法人税等合計	134,164	567,709
少数株主利益	30,968	82,610
当期純利益	507,105	596,347

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,595,351	7,595,432
当期変動額		
新株の発行	81	—
当期変動額合計	81	—
当期末残高	7,595,432	7,595,432
資本剰余金		
前期末残高	7,806,851	7,806,932
当期変動額		
新株の発行	81	—
当期変動額合計	81	—
当期末残高	7,806,932	7,806,932
利益剰余金		
前期末残高	1,110,613	1,469,615
当期変動額		
剰余金の配当	148,104	148,116
当期純利益	507,105	596,347
当期変動額合計	359,001	448,231
当期末残高	1,469,615	1,917,846
自己株式		
前期末残高	240,197	240,197
当期末残高	240,197	240,197
株主資本合計		
前期末残高	16,272,619	16,631,783
当期変動額		
新株の発行	162	—
剰余金の配当	148,104	148,116
当期純利益	507,105	596,347
当期変動額合計	359,164	448,231
当期末残高	16,631,783	17,080,015

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,486	12,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94,663	455,625
当期変動額合計	94,663	455,625
当期末残高	12,177	467,802
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,500	36,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,600	9,864
当期変動額合計	6,600	9,864
当期末残高	36,900	46,764
評価・換算差額等合計		
前期末残高	125,986	24,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	101,263	445,760
当期変動額合計	101,263	445,760
当期末残高	24,723	421,037
新株予約権		
前期末残高	9,851	43,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,254	27,232
当期変動額合計	33,254	27,232
当期末残高	43,105	70,338
少数株主持分		
前期末残高	307,455	726,453
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	407,948	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,049	82,555
当期変動額合計	418,997	82,555
当期末残高	726,453	809,008

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,463,940	17,376,619
当期変動額		
新株の発行	162	—
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	407,948	—
剰余金の配当	148,104	148,116
当期純利益	507,105	596,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,566	555,548
当期変動額合計	912,679	1,003,780
当期末残高	17,376,619	18,380,399

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,301	1,246,666
減価償却費	328,057	457,484
のれん償却額	15,472	32,499
株式交付費償却	7,029	6,452
貸倒引当金の増減額 (は減少)	93,442	50,343
賞与引当金の増減額 (は減少)	85,768	173,564
製品保証引当金の増減額 (は減少)	314	1,067
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,453	10,867
本社移転関連費	231,340	—
受取利息及び受取配当金	111,717	110,713
支払利息	1,512	2,648
投資事業組合運用損益 (は益)	11,978	32,472
投資有価証券評価損益 (は益)	220,623	53,564
投資有価証券売却益	62,838	63,870
投資有価証券売却損	16,335	43,470
減損損失	—	74,187
持分変動利益	—	14,919
持分変動損失	—	14,934
持分法による投資損益 (は益)	—	12,687
固定資産除却損	51,774	27,059
売上債権の増減額 (は増加)	1,030,346	1,623,199
たな卸資産の増減額 (は増加)	113	1,008
仕入債務の増減額 (は減少)	701,960	1,441,136
未払消費税等の増減額 (は減少)	190,676	371,841
その他	140,055	39,630
小計	1,316,102	2,176,045
利息及び配当金の受取額	100,725	111,760
利息の支払額	1,512	2,664
法人税等の支払額	1,134,815	175,283
法人税等の還付額	—	256,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,499	2,366,279

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	45,600
定期預金の払戻による収入	125,826	38,135
定期積金の預入による支出	1,800	1,800
有形固定資産の取得による支出	268,039	158,142
無形固定資産の取得による支出	377,770	363,647
投資有価証券の取得による支出	2,432,974	285,452
投資有価証券の売却による収入	142,777	145,902
投資有価証券の払戻による収入	16,852	9,538
関係会社株式の取得による支出	195,528	128,000
関係会社株式の清算による収入	—	7,032
関係会社の有償減資による収入	—	33,294
敷金及び保証金の差入による支出	154,281	5,383
敷金及び保証金の回収による収入	499,917	1,600
貸付けによる支出	25,976	30,760
貸付金の回収による収入	14,107	3,057
新規連結子会社の取得による収入	2 165,779	—
その他	31,253	1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,522,364	781,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	150,000	110,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	1,248	4,992
株式の発行による収入	331	—
少数株主からの払込みによる収入	—	83,580
配当金の支払額	146,890	146,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,530	178,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,978	4,624
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,187,356	1,401,972
現金及び現金同等物の期首残高	14,021,798	11,854,140
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	19,699	21,608
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,854,140	1 13,234,504

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会社 株式会社TradeSafe ソウルドアウト株式会社 株式会社モバイルファクトリー</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社でありました株式会社TradeSafeは、重要性が高くなったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ソウルドアウト株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社モバイルファクトリーは、株式を取得したことに伴い重要性が高くなったことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社オプトゴルフは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社サーチャイフ 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会社 ソウルドアウト株式会社 株式会社モバイルファクトリー</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社TradeSafeは、持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社に変更しており、持分比率の減少時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社サーチャイフ 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合 株式会社モディファイ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数</p> <p style="text-align: right;">社</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社でありました株式会社TradeSafeは、当連結会計年度より連結子会社へ変更しております。 よって、持分法適用非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称</p> <p>非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社サーチライフ 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合</p> <p>関連会社 株式会社メディアライツ Green wich Communication.Inc 株式会社インハンズ 株式会社TAGGY 株式会社インハンズ及び株式会社TAGGYは、当連結会計年度より関連会社を含めております。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。 なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用関連会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数</p> <p style="text-align: right;">1社</p> <p>株式会社TradeSafe 前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社TradeSafeは、持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社に変更しており、持分比率の減少時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称</p> <p>非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社サーチライフ 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合 株式会社モディファイ</p> <p>関連会社 株式会社メディアライツ 株式会社インハンズ 株式会社TAGGY 株式会社デジミホ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="549 1666 903 1758"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具及び備品	3～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <table border="0" data-bbox="1021 1666 1375 1758"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～18年	機械装置及び運搬具	4年	工具器具及び備品	3～15年
建物及び構築物	3～18年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具及び備品	3～15年													
建物及び構築物	3～18年													
機械装置及び運搬具	4年													
工具器具及び備品	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 従来、賞与引当金に相当する額は未払賞与として「未払費用」及び「未払金」に計上しておりましたが、決算早期化に伴い連結財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難になったため、提出会社及び一部の連結子会社にて当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。 なお、当連結会計年度の賞与引当金に相当する前連結会計年度末における賞与及び法定福利費の金額は、132,913千円であります。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品保証期間中における無償保証に備えて、過去の補修実績に基づき見積もった将来の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、新人事制度の導入に伴う給与規定の改定により、賞与の支給対象期間を従来の1月1日から6月30日まで及び7月1日から12月31日までから、1月1日から12月31日までに変更しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は71,751千円減少しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(1) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ23千円、50千円であります。また、当連結会計年度において「仕掛品」はありません。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」は特別損失の総額の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」は、17,600千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は17,600千円であります。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 287,441千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 20,888千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 13,943千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 312,951千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 5,942千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 5,990千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,761千円</p> <p>2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 その他(有形固定資産) 12,576千円 その他(無形固定資産) 39,197千円</p> <p>3 本社移転関連費用の内訳 本社移転に伴う現状回復費等 160,180千円 本社移転に伴う臨時償却費 60,023千円 撤去費用及び移設費用等 11,136千円 合計 231,340千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,122千円</p> <p>2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11,592千円 その他(有形固定資産) 614千円 その他(無形固定資産) 14,851千円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>器具備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,502 30,208</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">498 4,875</td> </tr> <tr> <td>千葉県安房郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,439</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,290</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準として資産グルーピングを行っており、遊休資産については当該資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、事業からの撤退を決定又は撤退したため、帳簿価額を回収可能価額(ゼロ円)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については、事業の用に供さないことが明らかになったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失特別損失に計上しております。</p> <p>なお、正味売却価額は土地については固定資産税評価額、投資不動産については不動産鑑定士による鑑定評価額、器具備品及びソフトウェアについてはゼロ円としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	事業用資産	器具備品 ソフトウェア	1,502 30,208	東京都千代田区	遊休資産	器具備品 ソフトウェア	498 4,875	千葉県安房郡	遊休資産	土地	10,439	東京都千代田区	遊休資産	ソフトウェア	22,290	埼玉県さいたま市	遊休資産	投資不動産	3,343	東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア	1,028
場所	用途	種類	金額 (千円)																										
東京都千代田区	事業用資産	器具備品 ソフトウェア	1,502 30,208																										
東京都千代田区	遊休資産	器具備品 ソフトウェア	498 4,875																										
千葉県安房郡	遊休資産	土地	10,439																										
東京都千代田区	遊休資産	ソフトウェア	22,290																										
埼玉県さいたま市	遊休資産	投資不動産	3,343																										
東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア	1,028																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,304	12		149,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 12株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式				43,105
合計						43,105

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	148,104	1,000	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,116	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,316			149,316

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					70,338
合計							70,338

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	148,116	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,116	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,884,281千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,850千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">21,291千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,854,140千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに株式会社モバイルファクトリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">700,195千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,585千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">89,972千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">92,431千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">386,541千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モバイルファクトリー株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">356,780千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前保有株式</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モバイルファクトリー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">492,559千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モバイルファクトリー株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">165,779千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,884,281千円	有価証券勘定	3,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,850千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	21,291千円	現金及び現金同等物	11,854,140千円	流動資産	700,195千円	固定資産	45,585千円	のれん	89,972千円	流動負債	92,431千円	少数株主持分	386,541千円	株式会社モバイルファクトリー株式の取得原価	356,780千円	支配獲得前保有株式	30,000千円	株式会社モバイルファクトリー現金及び現金同等物	492,559千円	株式会社モバイルファクトリー株式の取得による収入	165,779千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,272,864千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,220千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">23,140千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,234,504千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,272,864千円	有価証券勘定	1,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,220千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	23,140千円	現金及び現金同等物	13,234,504千円
現金及び預金勘定	8,884,281千円																																						
有価証券勘定	3,000,000千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,850千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	21,291千円																																						
現金及び現金同等物	11,854,140千円																																						
流動資産	700,195千円																																						
固定資産	45,585千円																																						
のれん	89,972千円																																						
流動負債	92,431千円																																						
少数株主持分	386,541千円																																						
株式会社モバイルファクトリー株式の取得原価	356,780千円																																						
支配獲得前保有株式	30,000千円																																						
株式会社モバイルファクトリー現金及び現金同等物	492,559千円																																						
株式会社モバイルファクトリー株式の取得による収入	165,779千円																																						
現金及び預金勘定	12,272,864千円																																						
有価証券勘定	1,000,000千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,220千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	23,140千円																																						
現金及び現金同等物	13,234,504千円																																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	B2B事業 (千円)	B2C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	54,228,090	184,197	54,412,287		54,412,287
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	568	6,378	6,946	(6,946)	
計	54,228,658	190,575	54,419,234	(6,946)	54,412,287
営業費用	53,263,033	172,262	53,435,296	(6,946)	53,428,350
営業利益	965,625	18,312	983,937		983,937
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	25,682,802	830,379	26,513,181		26,513,181
減価償却費	325,557	3,331	328,889		328,889
資本的支出	609,898	35,663	645,562		645,562

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B2B事業・・・広告代理事業、ソリューション事業、その他事業

(2) B2C事業・・・コンテンツ事業

前連結会計年度にてB2B事業内にありましたコンテンツ事業は、当連結会計年度よりB2B事業内のその他事業に含まれております。また、前連結会計年度にてB2C事業内にありました出版事業は、当連結会計年度にて事業譲渡を行っております。なお、当連結会計年度のB2C事業内のコンテンツ事業は、新規連結子会社の株式会社モバイルファクトリーが手がけるサービスであります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	B2B事業 (千円)	B2C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	57,195,653	936,904	58,132,558		58,132,558
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,532	17,482	21,015	(21,015)	
計	57,199,186	954,387	58,153,574	(21,015)	58,132,558
営業費用	55,850,264	912,162	56,762,426	(21,015)	56,741,410
営業利益	1,348,922	42,225	1,391,147		1,391,147
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	28,954,232	944,393	29,898,625		29,898,625
減価償却費	397,960	92,024	489,984		489,984
減損損失	73,159	1,028	74,187		74,187
資本的支出	447,727	78,966	526,694		526,694

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B2B事業・・・広告代理事業、ソリューション事業、その他事業

(2) B2C事業・・・コンテンツ事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	112,121円 99銭	1株当たり純資産額	118,157円 75銭
1株当たり当期純利益	3,423円 86銭	1株当たり当期純利益	4,026円 22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,423円 47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,025円 92銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,376,619	18,380,399
普通株式に係る純資産額(千円)	16,607,060	17,501,053
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	43,105	70,338
少数株主持分(千円)	726,453	809,008
普通株式の発行済株式数(株)	149,316	149,316
普通株式の自己株式数(株)	1,200	1,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	148,116	148,116

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	507,105	596,347
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	507,105	596,347
期中平均株式数(株)	148,109	148,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	16	11
(うち新株予約権)	(16)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年9月22日発行 第2回-1新株予約権 344株 平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 456株 平成17年10月28日発行 第3回-2新株予約権 4株 平成18年4月12日発行 第5回-1新株予約権 348株 平成20年4月23日発行 第6回-1新株予約権 131株 平成21年5月29日発行 第7回-1新株予約権 1,035株	平成16年9月22日発行 第2回-1新株予約権 320株 平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 368株 平成17年10月28日発行 第3回-2新株予約権 4株 平成18年4月12日発行 第5回-1新株予約権 320株 平成20年4月23日発行 第6回-1新株予約権 111株 平成21年5月29日発行 第7回-1新株予約権 912株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(重要な後発事象に関する注記)</p> <p>当社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で資本・業務提携契約を締結すること及び同社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成23年1月14日に払込手続が完了いたしました。</p> <p>(1) 理由 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と当社の信頼関係を構築し資本・業務提携を円滑に推進するため。</p> <p>(2) 処分株式数 普通株式 1,200株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき 102,557円</p> <p>(4) 処分価額の総額 123,068,400円</p> <p>(5) 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>(6) 処分先 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社</p> <p>(7) 払込期日 平成23年1月14日</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,452,885	1 10,252,751
受取手形	4 27,913	4 32,666
売掛金	2 6,939,687	2 8,015,078
有価証券	3,000,000	1,000,000
前渡金	9,586	17,154
前払費用	14,722	1,388
繰延税金資産	127,462	168,021
立替金	88,548	174,730
関係会社短期貸付金	20,000	150,000
未収入金	—	2 484,308
その他	503,111	83,085
貸倒引当金	247,157	208,528
流動資産合計	17,936,758	20,170,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,512	109,273
減価償却累計額	24,884	39,358
建物 (純額)	91,627	69,915
工具器具及び備品	423,401	545,341
減価償却累計額	258,165	364,437
工具器具及び備品 (純額)	165,236	180,904
土地	13,000	2,560
建設仮勘定	997	8,511
有形固定資産合計	270,861	261,891
無形固定資産		
商標権	1,750	1,557
ソフトウェア	450,627	518,323
ソフトウェア仮勘定	7,292	5,528
電話加入権	722	722
その他	9,513	4,616
無形固定資産合計	469,905	530,748
投資その他の資産		
投資有価証券	3,879,538	4,681,848
関係会社株式	1,407,591	1,338,796
その他の関係会社有価証券	47,246	41,563
関係会社長期貸付金	—	10,000
破産更生債権等	30,170	12,746
長期前払費用	1,237	2,742
繰延税金資産	327,139	—
敷金及び保証金	336,737	335,394
貸倒引当金	28,733	12,139
投資その他の資産合計	6,000,928	6,410,952
固定資産合計	6,741,695	7,203,592
繰延資産		
株式交付費	6,341	—
繰延資産合計	6,341	—
資産合計	24,684,795	27,374,249

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 7,063,838	1, 2 8,036,601
未払金	347,311	658,540
未払費用	300,659	301,550
未払法人税等	10,772	100,900
未払消費税等	—	295,553
前受金	50,211	39,961
預り金	87,499	92,231
賞与引当金	77,432	207,813
その他	6,897	5,132
流動負債合計	7,944,622	9,738,285
固定負債		
繰延税金負債	—	242,355
固定負債合計	—	242,355
負債合計	7,944,622	9,980,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,432	7,595,432
資本剰余金		
資本準備金	6,806,932	6,806,932
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	7,806,932	7,806,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,522,721	1,693,299
利益剰余金合計	1,522,721	1,693,299
自己株式	240,197	240,197
株主資本合計	16,684,889	16,855,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,177	467,802
評価・換算差額等合計	12,177	467,802
新株予約権	43,105	70,338
純資産合計	16,740,172	17,393,608
負債純資産合計	24,684,795	27,374,249

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1 50,636,362	1 50,785,210
売上原価	45,136,627	45,381,477
売上総利益	5,499,734	5,403,732
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,561	128,646
給料及び手当	2,272,009	2,130,958
賞与	62,695	4,331
賞与引当金繰入額	67,884	177,686
法定福利費	330,492	336,127
人材関連費	54,957	82,929
広告宣伝費	100,485	55,585
サービス関連費用	78,055	69,766
地代家賃	344,818	305,402
減価償却費	131,628	160,485
貸倒引当金繰入額	49,086	—
その他	971,862	1,093,256
販売費及び一般管理費合計	4,594,536	4,545,175
営業利益	905,198	858,556
営業外収益		
受取利息	1 21,839	1 17,064
有価証券利息	81,812	88,275
受取配当金	5,577	4,491
業務受託料	1 17,299	1 24,239
雑収入	1,688	—
その他	—	14,566
営業外収益合計	128,217	148,636
営業外費用		
投資事業組合運用損	11,978	32,472
株式交付費償却	6,946	6,341
雑損失	9	—
その他	2,934	6,385
営業外費用合計	21,869	45,199
経常利益	1,011,546	961,993

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	62,838	63,870
その他	—	11,031
特別利益合計	62,838	74,901
特別損失		
固定資産除却損	² 46,302	² 20,051
減損損失	—	⁴ 48,278
投資有価証券評価損	220,623	157,072
投資有価証券売却損	3,653	43,470
関係会社株式売却損	21,033	—
賞与引当金繰入額	—	64,985
本社移転関連費用	³ 231,340	—
その他	3,152	20,218
特別損失合計	526,105	354,077
税引前当期純利益	548,279	682,817
法人税、住民税及び事業税	97,643	104,121
法人税等調整額	147,003	260,001
法人税等合計	244,647	364,123
当期純利益	303,631	318,694

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
媒体費		43,354,707	96.1	43,187,747	95.2
労務費		424,715	0.9	367,264	0.8
外注費		1,276,037	2.8	1,681,254	3.7
経費		81,167	0.2	145,211	0.3
当期総仕入高		45,136,627	100.0	45,381,477	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		45,136,627		45,381,477	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期売上原価		45,136,627		45,381,477	

(注) 原価計算の方法
 実際個別原価計算を実施しております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,595,351	7,595,432
当期変動額		
新株の発行	81	—
当期変動額合計	81	—
当期末残高	7,595,432	7,595,432
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,806,851	6,806,932
当期変動額		
新株の発行	81	—
資本準備金の取崩	1,000,000	—
当期変動額合計	999,918	—
当期末残高	6,806,932	6,806,932
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1,000,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	7,806,851	7,806,932
当期変動額		
新株の発行	81	—
当期変動額合計	81	—
当期末残高	7,806,932	7,806,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,367,193	1,522,721
当期変動額		
剰余金の配当	148,104	148,116
当期純利益	303,631	318,694
当期変動額合計	155,527	170,578
当期末残高	1,522,721	1,693,299
利益剰余金合計		
前期末残高	1,367,193	1,522,721
当期変動額		
剰余金の配当	148,104	148,116
当期純利益	303,631	318,694
当期変動額合計	155,527	170,578
当期末残高	1,522,721	1,693,299

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	240,197	240,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	240,197	240,197
株主資本合計		
前期末残高	16,529,199	16,684,889
当期変動額		
新株の発行	162	—
剰余金の配当	148,104	148,116
当期純利益	303,631	318,694
当期変動額合計	155,690	170,578
当期末残高	16,684,889	16,855,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,486	12,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94,663	455,625
当期変動額合計	94,663	455,625
当期末残高	12,177	467,802
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,486	12,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94,663	455,625
当期変動額合計	94,663	455,625
当期末残高	12,177	467,802
新株予約権		
前期末残高	9,851	43,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,254	27,232
当期変動額合計	33,254	27,232
当期末残高	43,105	70,338
純資産合計		
前期末残高	16,456,565	16,740,172
当期変動額		
新株の発行	162	—
剰余金の配当	148,104	148,116
当期純利益	303,631	318,694
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	127,917	482,857
当期変動額合計	283,607	653,435
当期末残高	16,740,172	17,393,608

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等への出資 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 建物 3～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、賞与引当金に相当する額は未払賞与として「未払費用」に計上しておりましたが、決算早期化に伴い財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難になったため、当事業年度より「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度の賞与引当金に相当する前事業年度末における賞与及び法定福利費の金額は、132,505千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、新人事制度の導入に伴う給与規定の改定により、賞与の支給対象期間を従来の1月1日から6月30日まで及び7月1日から12月31日までから、1月1日から12月31日までに変更しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は64,985千円減少しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産「その他」に含めておりました「未収入金」は資産の総額の百分の一を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度に流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、182,426千円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 買掛金 20,888千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,589,936千円 買掛金 772,411千円</p> <p>3 偶発債務 子会社の仕入先に対する買掛金405,524千円について債務保証を行っております。</p> <p>4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 9,658千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 買掛金 5,942千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 3,665,693千円 未収入金 365,304千円 買掛金 669,304千円</p> <p>3 偶発債務 子会社の仕入先に対する買掛金408,194千円について債務保証を行っております。</p> <p>4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 5,990千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上 22,077,845千円</p> <p>受取利息 97千円</p> <p>業務受託料 17,042千円</p> <p>2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 1,381千円</p> <p>工具器具備品 6,776千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 9,504千円</p> <p>ソフトウェア 28,598千円</p> <p>商標権仮勘定 41千円</p> <p>3 本社移転関連費用の内訳</p> <p>本社移転に伴う現状回復費等 160,180千円</p> <p>本社移転に伴う臨時償却費 60,023千円</p> <p>撤去費用及び移設費用等 11,136千円</p> <p>合計 231,340千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上 23,740,426千円</p> <p>受取利息 1,844千円</p> <p>業務受託料 22,139千円</p> <p>2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 11,592千円</p> <p>工具器具及び備品 288千円</p> <p>ソフトウェア 8,170千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>器具備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,502 30,208</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">498 5,629</td> </tr> <tr> <td>千葉県安房郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準として資産グルーピングを行っており、遊休資産については当該資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、事業からの撤退を決定又は撤退したため、帳簿価額を回収可能価額(ゼロ円)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については、事業の用に供さないことが明らかになったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失計上しております。</p> <p>なお、正味売却価額は土地については固定資産税評価額、器具備品及びソフトウェアについてはゼロ円としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	事業用資産	器具備品 ソフトウェア	1,502 30,208	東京都千代田区	遊休資産	器具備品 ソフトウェア	498 5,629	千葉県安房郡	遊休資産	土地	10,439
場所	用途	種類	金額 (千円)														
東京都千代田区	事業用資産	器具備品 ソフトウェア	1,502 30,208														
東京都千代田区	遊休資産	器具備品 ソフトウェア	498 5,629														
千葉県安房郡	遊休資産	土地	10,439														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
1株当たり純資産額	112,729円	66銭	1株当たり純資産額	116,957円	45銭
1株当たり当期純利益	2,050円	05銭	1株当たり当期純利益	2,151円	65銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,049円	82銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,151円	49銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,740,172	17,393,608
普通株式に係る純資産額(千円)	16,697,066	17,323,270
差額の主な内訳 新株予約権(千円)	43,105	70,338
普通株式の発行済株式数(株)	149,316	149,316
普通株式の自己株式数(株)	1,200	1,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	148,116	148,116

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益	303,631	318,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,631	318,694
期中平均株式数(株)	148,109	148,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	16	11
(うち新株予約権)	(16)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年9月22日発行 第2回-1新株予約権 344株 平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 456株 平成17年10月28日発行 第3回-2新株予約権 4株 平成18年4月12日発行 第5回-1新株予約権 348株 平成20年4月23日発行 第6回-1新株予約権 131株 平成21年5月29日 第7回-1新株予約権 1,035株	平成16年9月22日発行 第2回-1新株予約権 320株 平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 368株 平成17年10月28日発行 第3回-2新株予約権 4株 平成18年4月12日発行 第5回-1新株予約権 320株 平成20年4月23日発行 第6回-1新株予約権 111株 平成21年5月29日 第7回-1新株予約権 912株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(重要な後発事象に関する注記) 当社は、平成21年12月24日開催の取締役会において、平成22年2月1日付で当社のSO事業（中堅・中小企業の一部を対象顧客とするインターネットマーケティングソリューション提供事業）を当社100%子会社であるソウルドアウト株式会社へ承継させる会社分割を決議致しました。</p> <p>会社分割の内容は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的 当社は、広告代理事業における新たな強化領域である中堅・中小および成長企業へのサービス強化を目的に平成21年12月16日ソウルドアウト株式会社を設立致しました。この度、オプトグループとして中堅・中小および成長企業へのサービスを効果的に提供する体制を整え、さらなるサービス強化を目的に、当社のSO事業（中堅・中小企業の一部を顧客とするインターネットマーケティングソリューション提供事業）をソウルドアウト株式会社に吸収分割することを決議致しました。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程 分割契約締結 平成21年12月24日 分割効力発生日 平成22年2月1日</p> <p>(2) 分割方式 当社を吸収分割とし、ソウルドアウト株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 吸収分割により減少する資本金の額等 本分割による資本金の減少はありません。</p> <p>(4) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務 効力発生日における当社のOS事業（中堅・中小企業の一部を対象顧客とするインターネットマーケティングソリューション提供事業）に関する資産、負債、契約上の地位およびこれに付随する権利義務を承継致しました。</p> <p>(6) 債務履行の見込み 効力発生日以降における当社および承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。</p>	<p>(重要な後発事象に関する注記) 当社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で資本・業務提携契約を締結すること及び同社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成23年1月14日に払込手続が完了いたしました。</p> <p>(1) 理由 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と当社の信頼関係を構築し資本・業務提携を円滑に推進するため。</p> <p>(2) 処分株式数 普通株式 1,200株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき 102,557円</p> <p>(4) 処分価額の総額 123,068,400円</p> <p>(5) 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>(6) 処分先 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社</p> <p>(7) 払込期日 平成23年1月14日</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3. 分割当事者の概要		
	分割会社	承継会社
(1) 商号	株式会社オプト	ソウルドアウト株式会社
(2) 事業内容	インターネット広告を中心としたe-マーケティング(顧客のインターネット上のマーケティング活動を支援する)の提供	中堅・中小企業および成長企業向けインターネットマーケティングソリューションの提供
(3) 設立年月日	平成6年3月4日	平成21年12月16日
(4) 本店所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地	東京都千代田区神田錦町二丁目4番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鉢嶺 登	代表取締役社長 荻原 猛
(6) 資本金の額	7,595百万円	5万円
(7) 発行済株式数	149,316株	100,000株
(8) 純資産	16,740百万円	10万円
(9) 総資産	24,684百万円	10万円
(10) 事業年度の末日	12月31日	12月31日
(11) 大株主および持分比率	株式会社電通 34.82% 鉢嶺 登 15.73% 海老根 智仁 6.23% 野内 敦 3.78% 小林 正樹 3.71% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9 3.40% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 1.98% ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー505044 1.85% ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント 1.43% ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント 1.41%	株式会社オプト 100%
<p>1 (11)大株主及び持分比率は、平成21年12月末日現在の株主名簿に基づいて記載しております。</p> <p>2 株式会社オプト及びソウルドアウト株式会社の概要は、平成21年12月末日現在のものとなります。</p>		

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>4. 分割する事業部門の概要</p> <p>(1) 分割する部門の事業の内容 中堅・中小企業の一部を対象顧客とするインターネットマーケティングソリューション提供事業</p> <p>(2) 分割する事業部門の経営成績 平成21年12月期 売上高 2,446,416千円</p> <p>(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価格</th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">348,396</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">324,117</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">348,396</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">324,117</td> </tr> </tbody> </table>		資産		負債		項目	帳簿価格	項目	帳簿価格	流動資産	348,396	流動負債	324,117	固定資産		固定負債		合計	348,396	合計	324,117
資産		負債																			
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格																		
流動資産	348,396	流動負債	324,117																		
固定資産		固定負債																			
合計	348,396	合計	324,117																		
<p>5. 吸収分割承継会社の状況</p> <p>平成22年2月1日実施致しました、本吸収分割によって資本金の額を8,880千円に変更致しました。</p>																					

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第、速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。